

四国電力グループ

しあわせのチカラになりたい。

# 四国電力株式会社 (証券コード:9507) 個人投資家向け会社説明会

---

2026年1月10日

取締役 常務執行役員 宮崎 誠司

1. 四国電力グループの概要 P. 3
2. よんでんグループ中期経営計画2030 P. 13
3. 株主還元・株価の状況 P. 20



# 1. 四国電力グループの概要

2. よんでんグループ中期経営計画2030

3. 株主還元・株価の状況



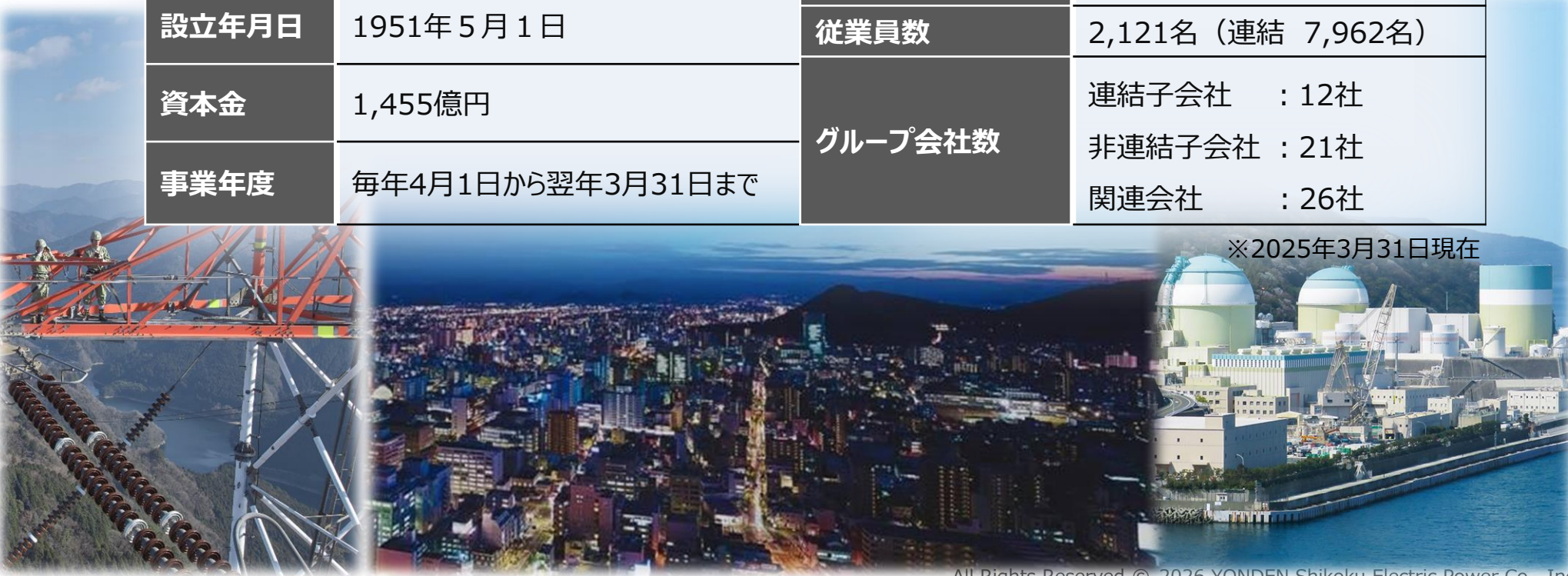
# 四国電力グループの概要



## 四国電力株式会社

本店	香川県高松市
設立年月日	1951年5月1日
資本金	1,455億円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

上場取引所	東証プライム（9507）
株主数	76,066名
従業員数	2,121名（連結 7,962名）
グループ会社数	連結子会社：12社
	非連結子会社：21社
	関連会社：26社



※2025年3月31日現在



# 主要な事業エリアである四国の特性

4

## 四国の産業・特性と当社の強み・ポテンシャル

### Our Strength

安定した  
電源構成に  
支えられた、  
高い供給力

新居浜市：非鉄金属  
精錬関連の工場多数

四国4県：高い日照時間

四国中央市：製紙パ  
ルプ工場立ち並ぶ  
「紙のまち」

今治市：日本有  
数の造船業地帯

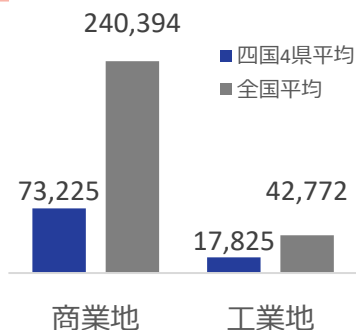
高知県：  
水力発電の宝庫

科学・医薬品産業関  
連の工場地帯

脱炭素  
ソリューション事業

Potential

### 2025年 地価平均価格\*1

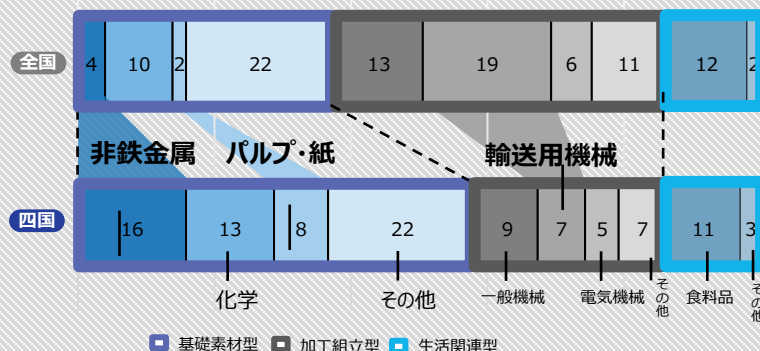


### GRP(GDP)あたり CO2排出量 [2022年度推計値]

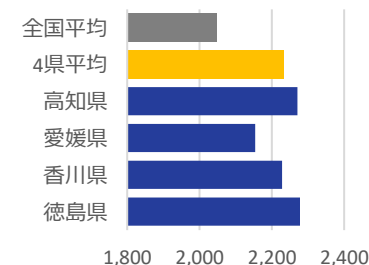
全国 2.06\*2  
[t-CO2/百万円]

四国 2.12\*3  
[t-CO2/百万円]

### 四国の産業構造\*4



### 2023年度 年間日照時間\*5 ：4県とも全国平均以上



\*1...「令和7年都道府県地価調査関係データ」(国土交通省)を基に四国電力㈱で作成

\*2...「2022年度(令和4年度)温室効果ガス排出・吸収量について」(環境省)を基に四国電力㈱で作成

\*3...部門別CO2排出量の現況推計の4県合計(「部門別CO2排出量の現況推計」(環境省)を基に四国電力㈱で算定)÷実質GRPの4県合計(「県民経済計算(平成23年度-令和4年度)(2008SNA、平成27年基準計数)<47都道府県、6政令指定都市分>」(内閣府)を基に四国電力㈱で算定)

\*4...令和4年7月27日「四国経済の現状について」(四国財務局)を基に四国電力㈱で作成

\*5...e政府統計の総合窓口(e-Stat)「社会・人口統計体系 都道府県データ 基礎データ」の2023年度「日照時間(年間)」を基に四国電力㈱で作成

創業以来、エネルギー事業者として、電力供給を主たる事業としながら、時代と共に移り変わる社会的課題の解決やお客さまニーズの掘り起こしを進め、事業を拡大してきました。

## 電気事業の取り組み

## 電気事業以外の取り組み（情報通信・エネルギー・国際）

1951年 四国電力株式会社創立

1951年

1965年 西条発電所(石油)運転開始

1964年 小型電気温水器の開発・販売の開始

1977年 伊方発電所1号機(原子力)運転開始

1994年 伊方発電所3号機(原子力)運転開始

1997年 地域熱供給事業の開始

2000年 橘湾発電所(石炭)運転開始

2004年 個人向け光通信サービス事業開始

2005年 西条発電所で木質バイオマスの混焼開始

2008年 海外IPP事業開始

2010年 坂出発電所1号機をLNG火力にリプレース

2010年 松山太陽光発電所の増設

2010年

2013年 データセンター事業開始

原子力発電所の再稼働

2020年 送配電部門を分社化

2020年

2022年 四国初の10Gbs光通信サービス提供開始

カーボンニュートラルの推進

2025年 松山蓄電所の運転開始

2025年

高度経済成長  
オイルショック



電力小売自由化開始

東日本大震災

パリ協定

電力需給逼迫

化石燃料高騰



電気事業以外の  
営業利益

2011年度  
56億円

2024年度  
246億円



## 発電事業

コア



## 送配電事業

コア



## 情報通信事業

コア・拡張



## 電力小売事業

コア



## 建設・エンジニアリング事業

コア



## 国際事業

拡張



## 脱炭素電力供給事業・エネルギーソリューション事業

挑戦



# 数字で見る四国電力グループ

7

連結売上高

8,513 億円

連結経常利益

916 億円

うち電気事業備

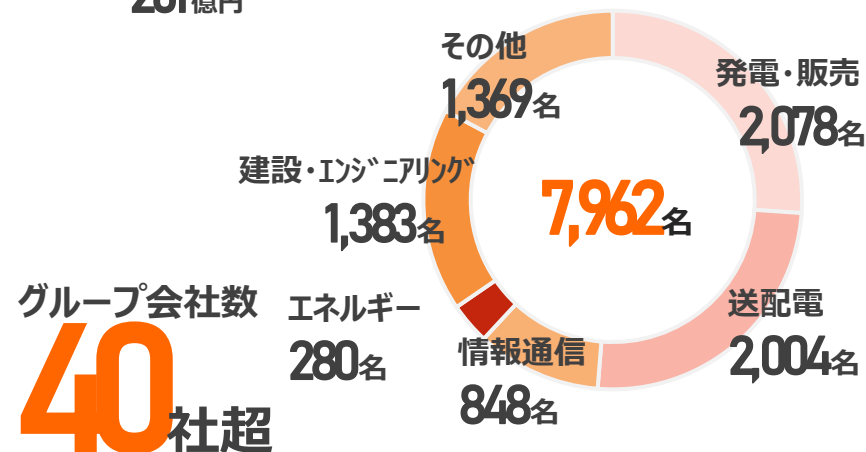
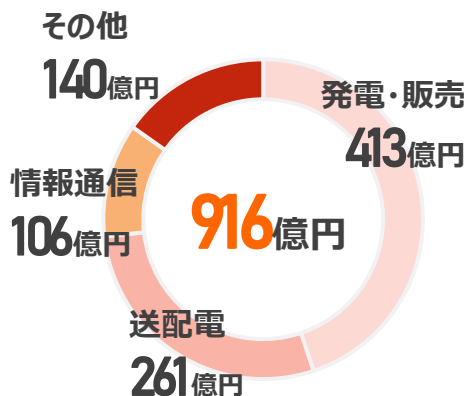
7,563 億円

うち電気事業備

674 億円  
※一過性の上振れ要因含む

グループ従業員数

7,962 名



グループ会社数  
40 社超

発電設備

534 万kW

水力発電所  
58 箇所 115 万kW

火力発電所

4 箇所 328 万kW

原子力発電所  
1 箇所 89 万kW

海外発電持分容量

202 万kW

※運開前の案件を含む

送電線こう長

3,405 km

変電所数

240 箇所

配電線こう長

46,446 km

送電鉄塔数

9,160 基

変電所合計規模

2,327 万kVA

1需要家あたり  
年間停電時間

13.8 分

ピカラ光ねっと契約数

38.3 万件

※STNet(株)のFTTHサービス

資材調達取引先

2,300 社

※四国電力と四国電力送配電の2社合計値

四国地域の個人株主数

3.7 万人

※四国の20歳以上の約80人に1人が株主

総販売電力量

356 億kWh

小売販売量

227 億kWh

小売契約口数

249 万口

卸販売量

128 億kWh

※いずれも2024年度の値

四国地域を事業基盤としつつ、電気事業を中心に培ってきたグループの技術・人材面の強みを活用して、日本国内や世界でも事業活動を行っています。

## 地域

四国電力の自社電源は、環境性に優れた原子力・再エネが4割を占めています。  
また、四国地域の顧客基盤や信頼・ブランド力を活用し、多様な事業展開を行っています。



### 電気事業設備



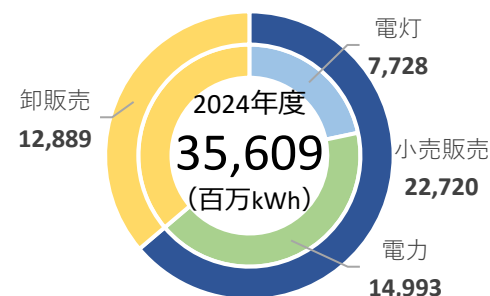
西条発電所



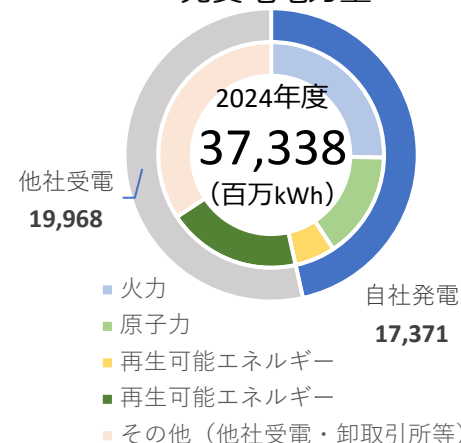
伊方発電所



### 総販売電力量



### 発受電電力量



### お客さま意識調査

※実施時期:2025年9月

対象:四国在住の18~79歳の男女2000名

四国在住者で四国電力に  
好感を持っている人の割合

約 6 割

## 日本

電力小売販売においては、首都圏等の他エリアでも新規獲得に取り組んでいます。

グループ企業では、全国で再エネ電源の開発や運用・保守を実施しています。

また、四国地域に留まらず、首都圏や関西圏などでも建設工事や電気工事などを受注しています。



四国外における再エネ開発・投資案件

夢前夢ふる里太陽光発電所



阿賀野メガソーラー



福島平田村バイオマスパワー



大神太陽光



ペロブスカイト太陽電池の設置



備前雲の上太陽光発電所





世界

中東、アジア、北米などで、火力や再エネのIPP※案件の開発を積極的に進めています。

※独立系発電事業者

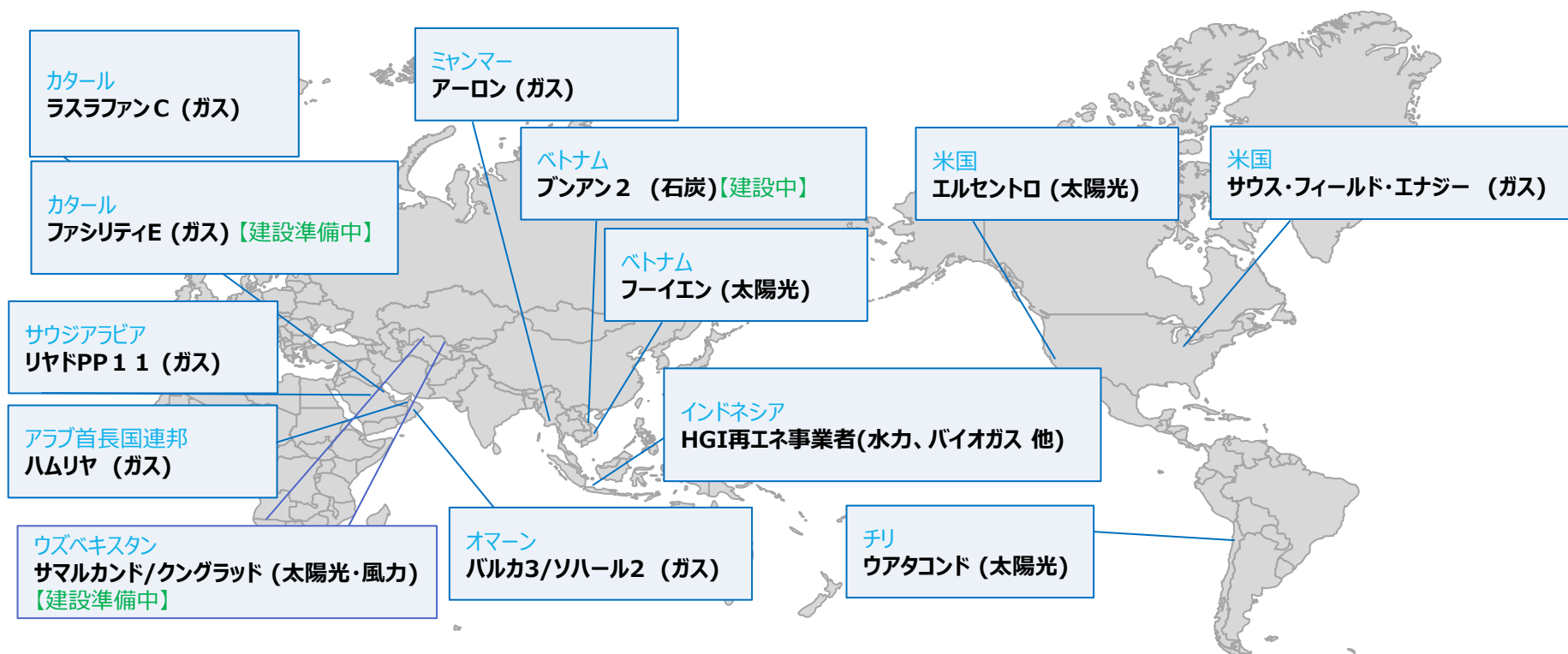


参画中の海外発電事業（10か国・15案件）

海外発電持分容量

202万kW

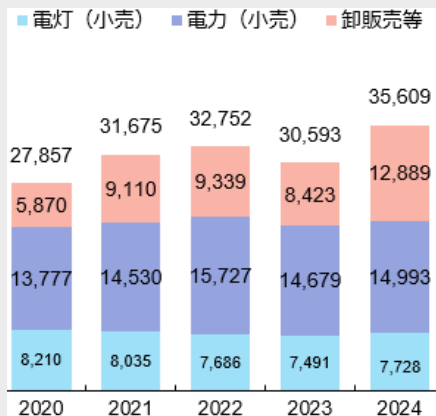
※運開前の案件を含む



四国地域の安定した電力供給を事業基盤としつつ、幅広い事業展開をしているところが当社の強みです。

## 電気事業

- ✓ 競争力とバランスに優れた電源構成
- ・小売販売に加えて、卸販売にも強みあり

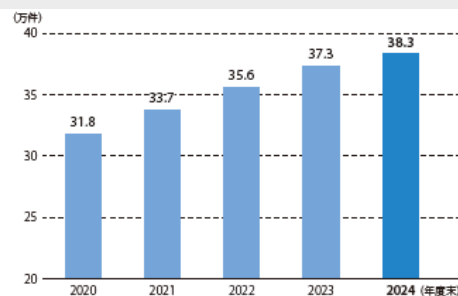


- ✓ 四国地域での強固な信頼・ブランド力

## 情報通信/建設・エンジニアリング/エネルギー

- ✓ 情報通信事業の十分な実績
  - ・光通信サービス「ピカラ」
  - ・大型データセンター「パワリコ」
- ✓ 電気事業で培ったノウハウ等を活かした幅広い事業展開
  - ・四国域内外における発電プラントや再エネ設備の設計・施工実績

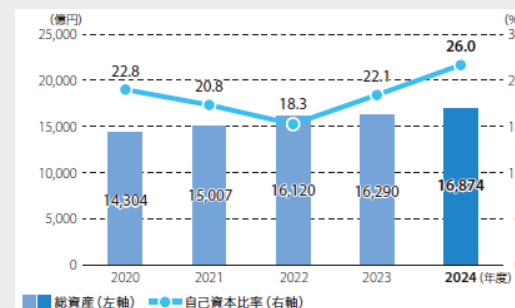
ピカラ光ねっと契約数の推移



## 財務面

- ✓ 安定した自己資本比率
- ✓ 金利上昇リスク耐性

総資産／自己資本比率





1. 四国電力グループの概要

## 2. よんでんグループ中期経営計画2030

3. 株主還元・株価の状況



目指す姿

**エネルギーとデジタルで未来を創造**

※デジタルの言葉には、「データ流通量の増加を促えた情報通信事業におけるビジネスの拡大」、「電力と情報通信インフラの連携強化による事業機会の創出」や「デジタルトランスフォーメーションによるビジネス変革」に取り組んでいくという思いを込めています。



存在意義

**地域と共に**

地域の発展と、快適・安全・安心な暮らしに貢献します

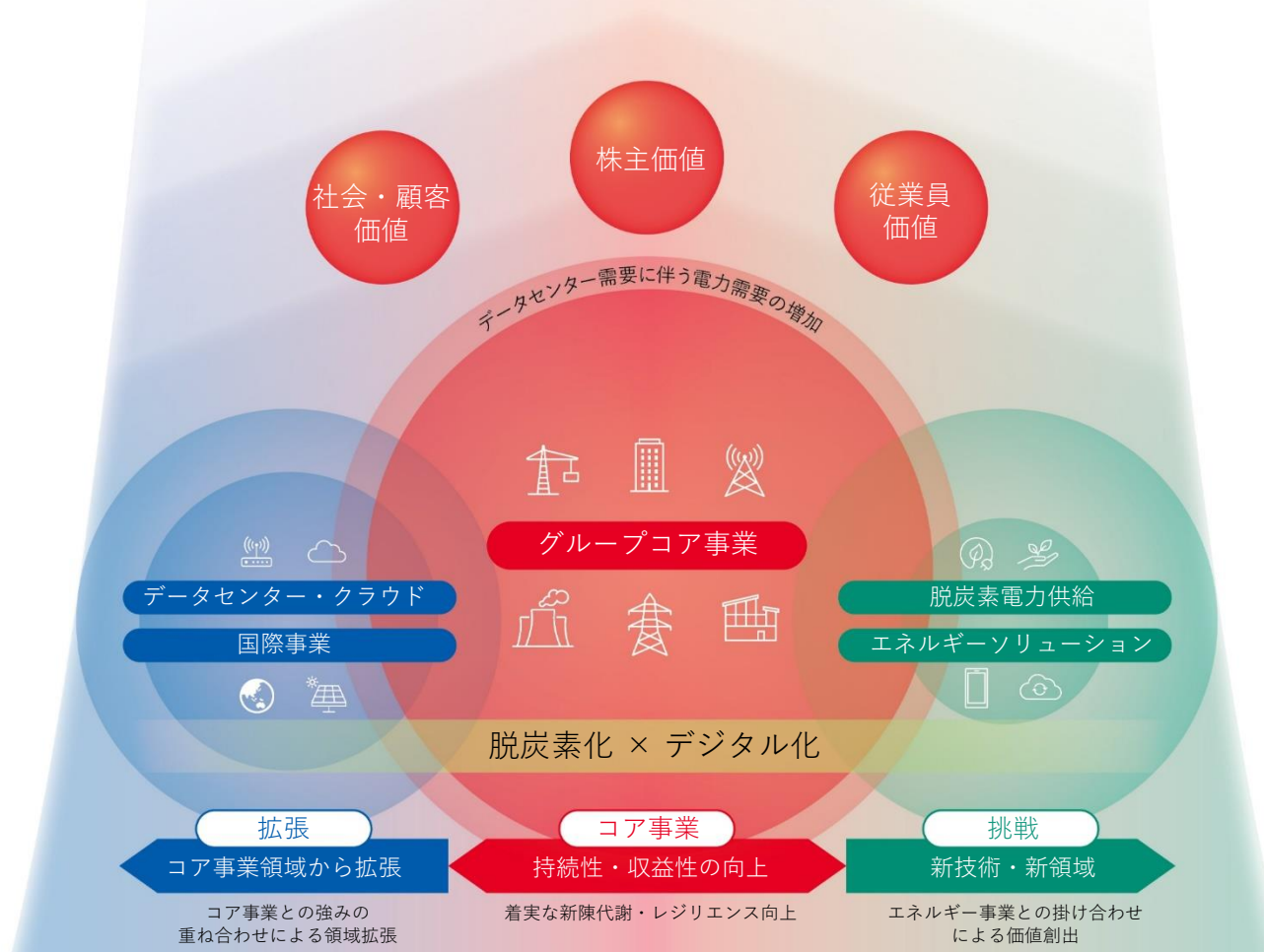
コーポレートメッセージ  
**しあわせのチカラに  
なりたい。**

**中期経営計画 2030**

目指す姿の実現に向けたアクションプラン

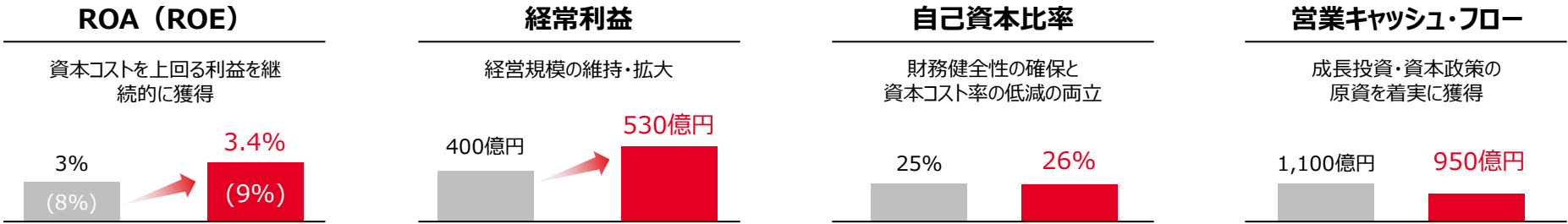
脱炭素化とデジタル化の進展により生じる収益機会を  
コア事業の強みに掛け合わせ  
事業領域の拡張・価値創出を目指します

グループの持続的な成長によって、株主価値、社会・顧客価値、従業員価値の向上を実現します



経営目標の達成状況

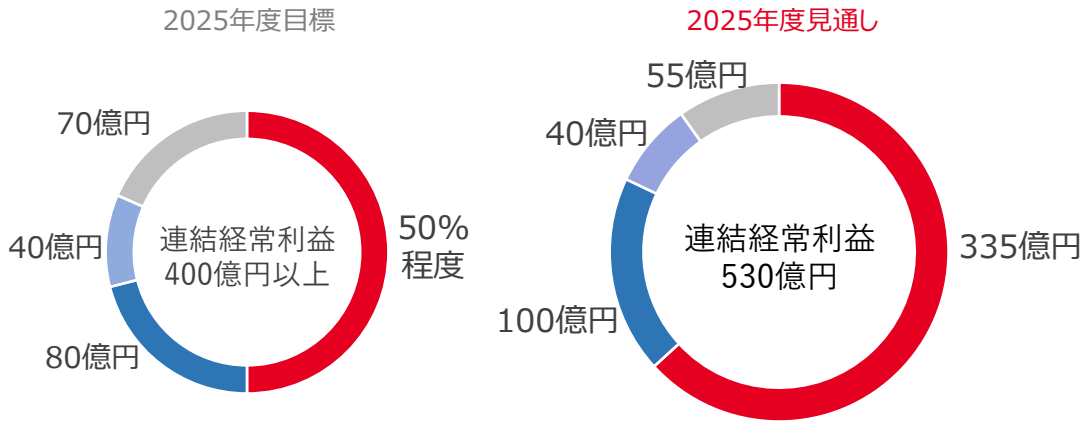
■ 2025年度目標 ■ 2025年度見通し



セグメント別利益目標

■ 電気事業 ■ 情報通信事業 ■ 国際事業 ■ その他事業

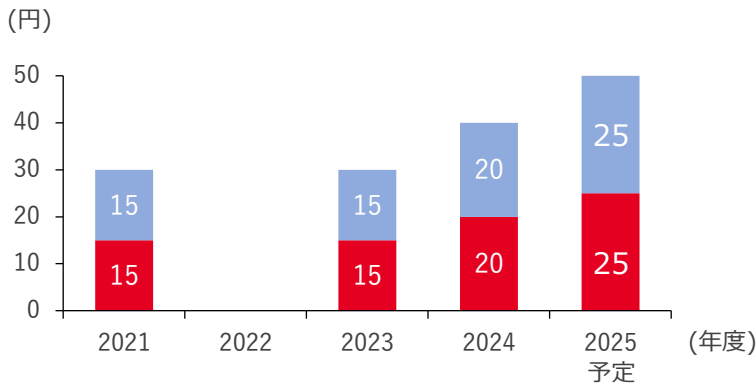
Target グループ全体の目標利益水準に対し、電気事業で1/2、電気事業以外の事業で1/2の獲得



株主への還元

■ 期末配当 ■ 中間配当

Target 1株当たり配当額50円の早期実現





非財務指標の進捗状況

■ 目標 ■ 実績・見通し

伊方3号機 設備利用率目標

2030年度（目標） 2025年度（見通し）



安全・安定運転の継続により、  
最大限の活用を図る。

再生可能エネルギー 開発目標

2030年度（目標） 2024年度末（実績）



国内外での積極的な展開により、  
2030年度目標を前倒して達成。

小売販売電力量目標

2025年度（目標） 2025年度（見通し）

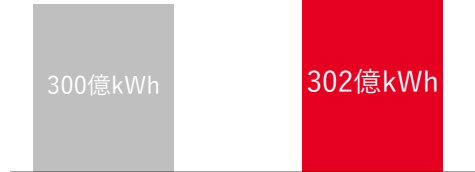


域内外での販売活動により、  
2025年度目標を達成できる見通し。

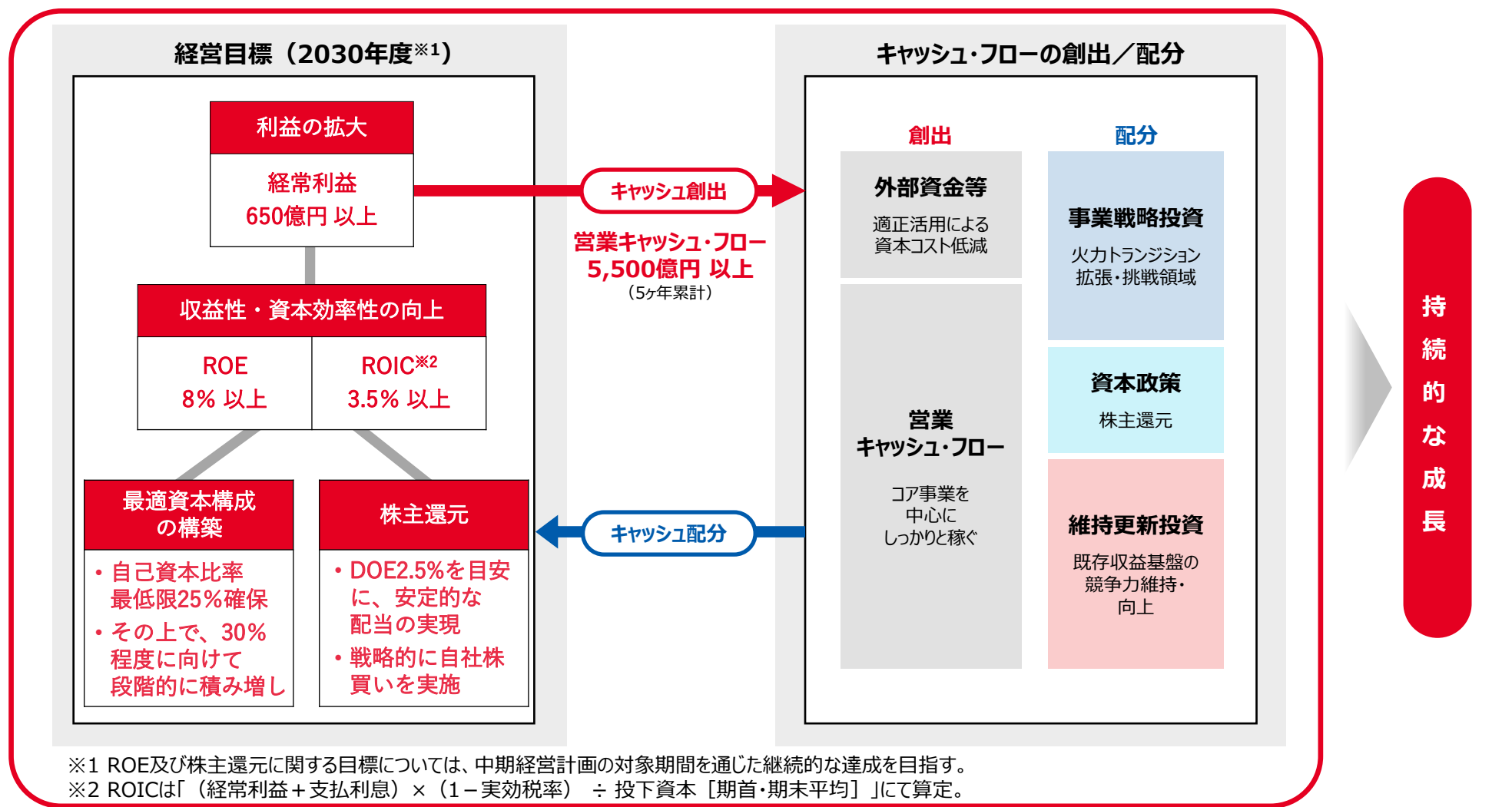
総販売電力量目標※

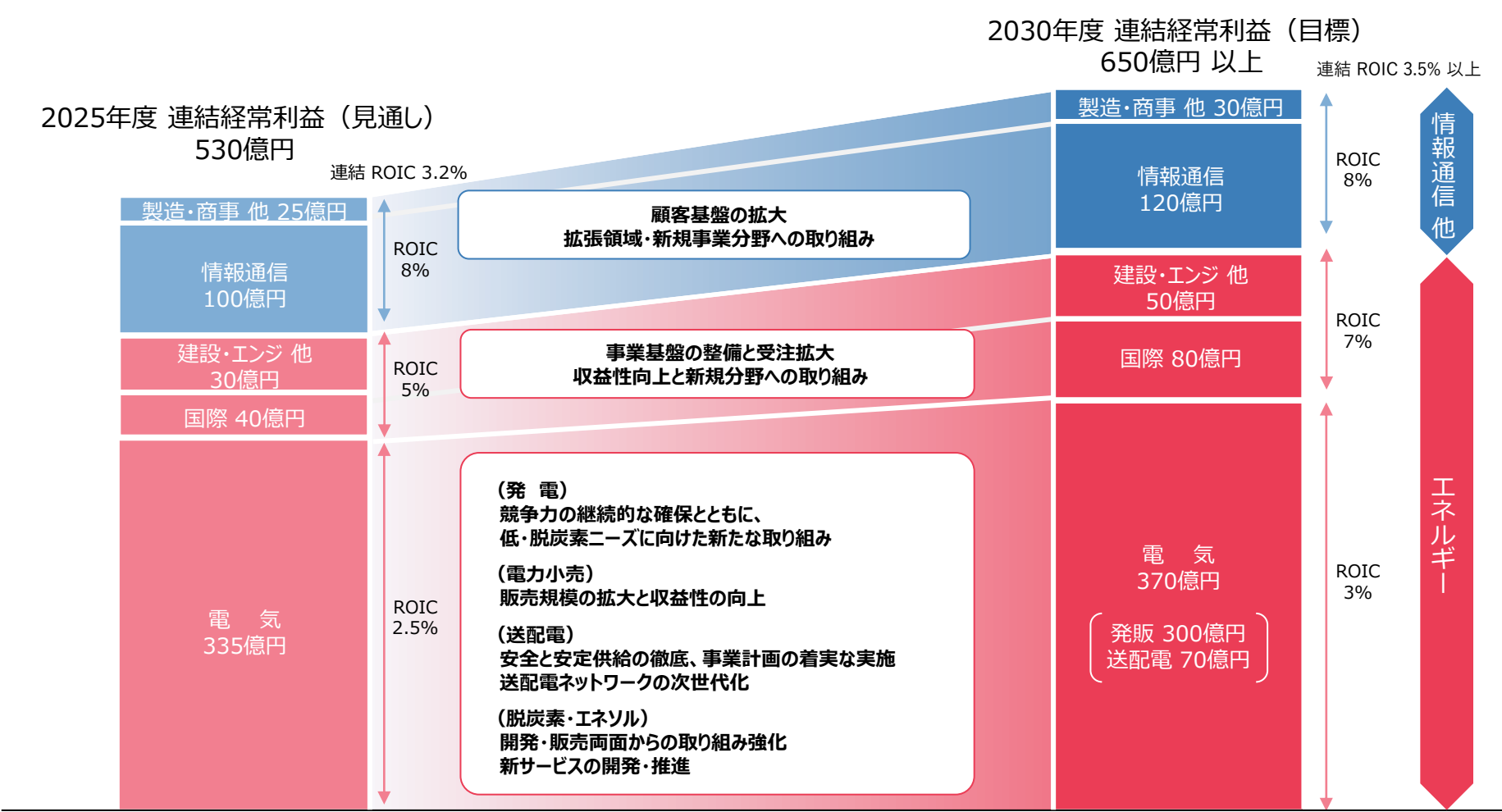
※ 域内外小売販売電力量 + 卸販売電力量  
（送配電事業分除き）

2030年度（目標） 2025年度（見通し）



小売販売に加え、卸販売を組み合わせることで、  
2025年度は、目標の300億kWhを達成できる見通し。







1. 四国電力グループの概要

2. よんでんグループ中期経営計画2030

## 3. 株主還元・株価の状況



## 還元方針

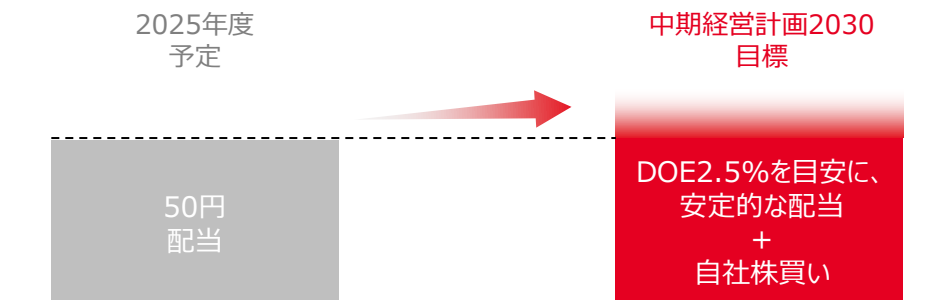
当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断してまいります。

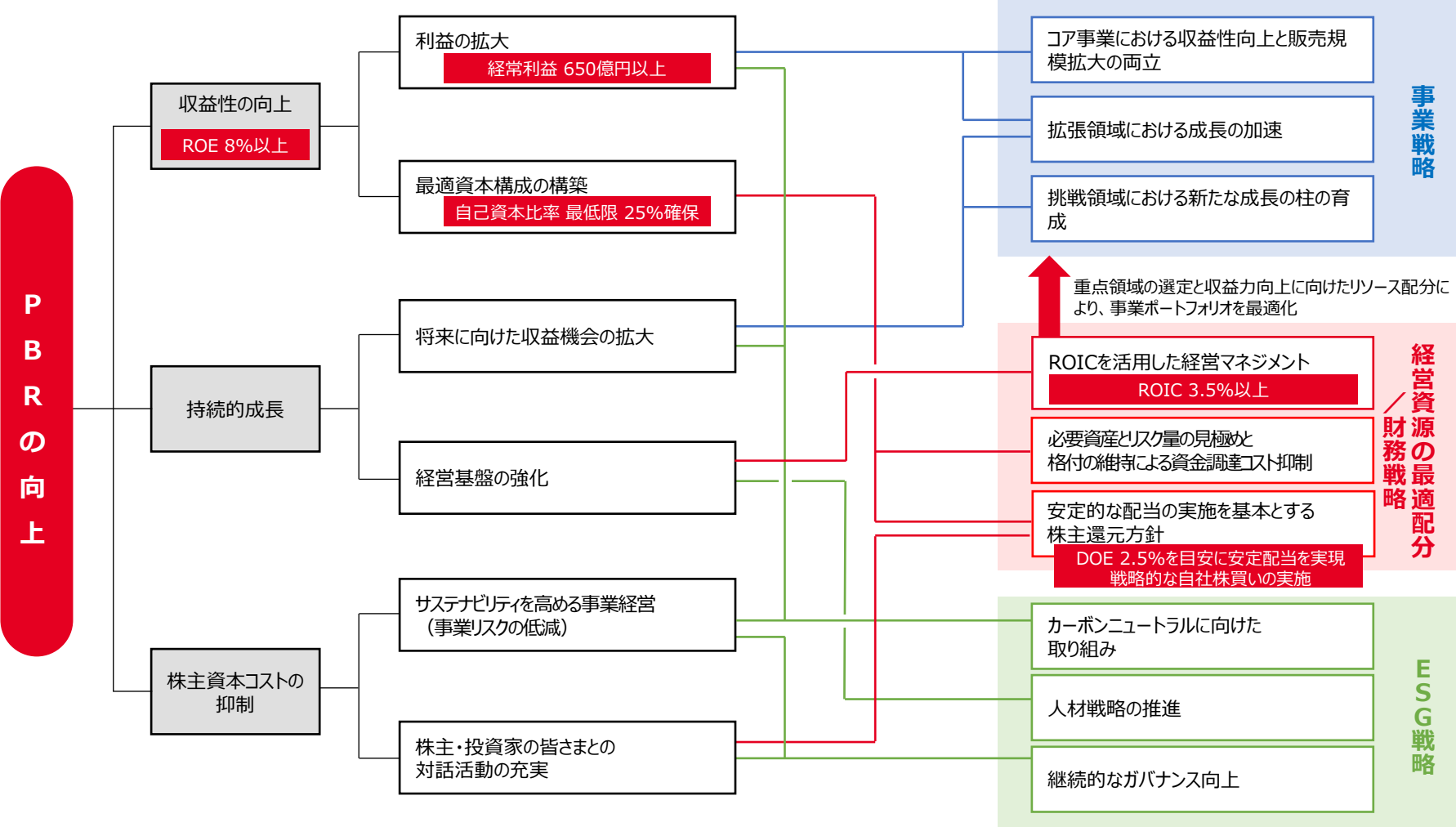
## 還元目標（中期経営計画2030）

配当に加え、消却を前提とした自社株買いによる株主還元を目指してまいります。

- ・ 配当については、自己資本配当率（DOE）2.5%を目安に、安定的な配当を目指してまいります。
- ・ 自社株買いについては、財務状況、市場環境等を踏まえ、戦略的に実施してまいります。

## 株主還元のイメージ

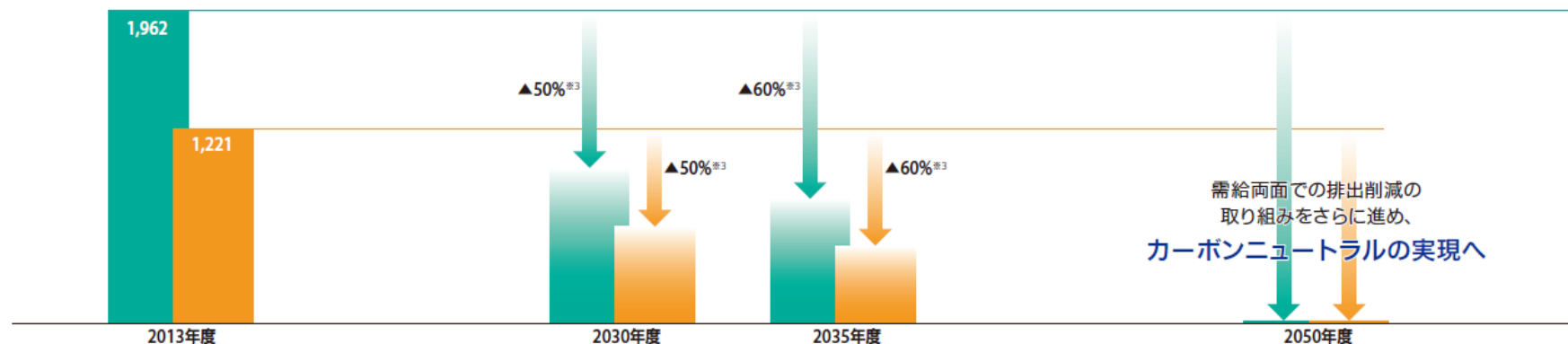




エネルギー供給を支える責任ある事業者として、電源の低炭素化・脱炭素化に取り組むとともに、電化などによる電気エネルギーの活用拡大を図ることにより、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。

(単位: 万t-CO<sub>2</sub>)

■小売部門<sup>※1</sup> ■発電部門<sup>※2</sup>

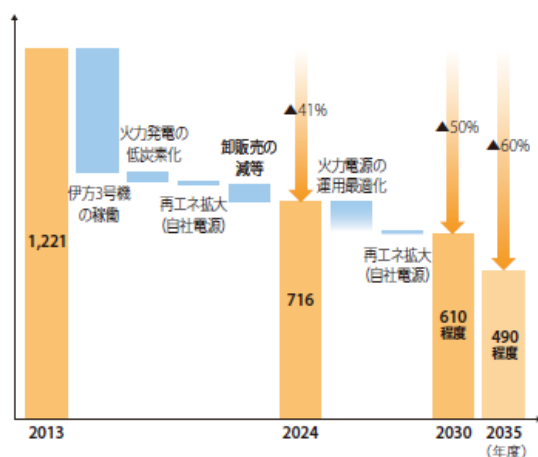


※1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき算定した、小売販売電力におけるCO<sub>2</sub>排出量  
 ※2 自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量  
 ※3 削減率は2013年度比

発電部門

目標に向けた進捗と見通し

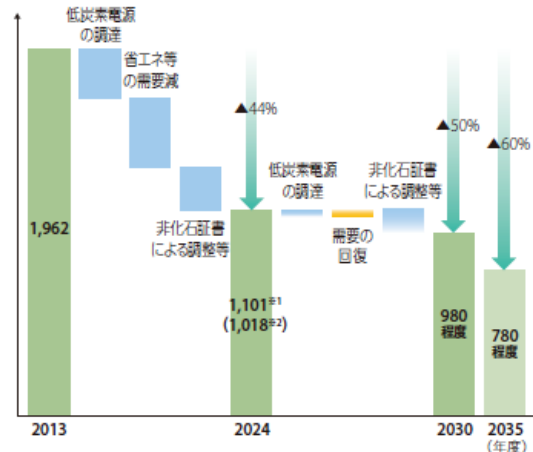
(単位: 万t-CO<sub>2</sub>)



小売部門

目標に向けた進捗と見通し

(単位: 万t-CO<sub>2</sub>)



※1 2030年度目標と同一ベースのFIT無償配分を除く排出量  
 ※2 FIT無償配分を含む排出量(地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく値)



具体的な取り組み事項

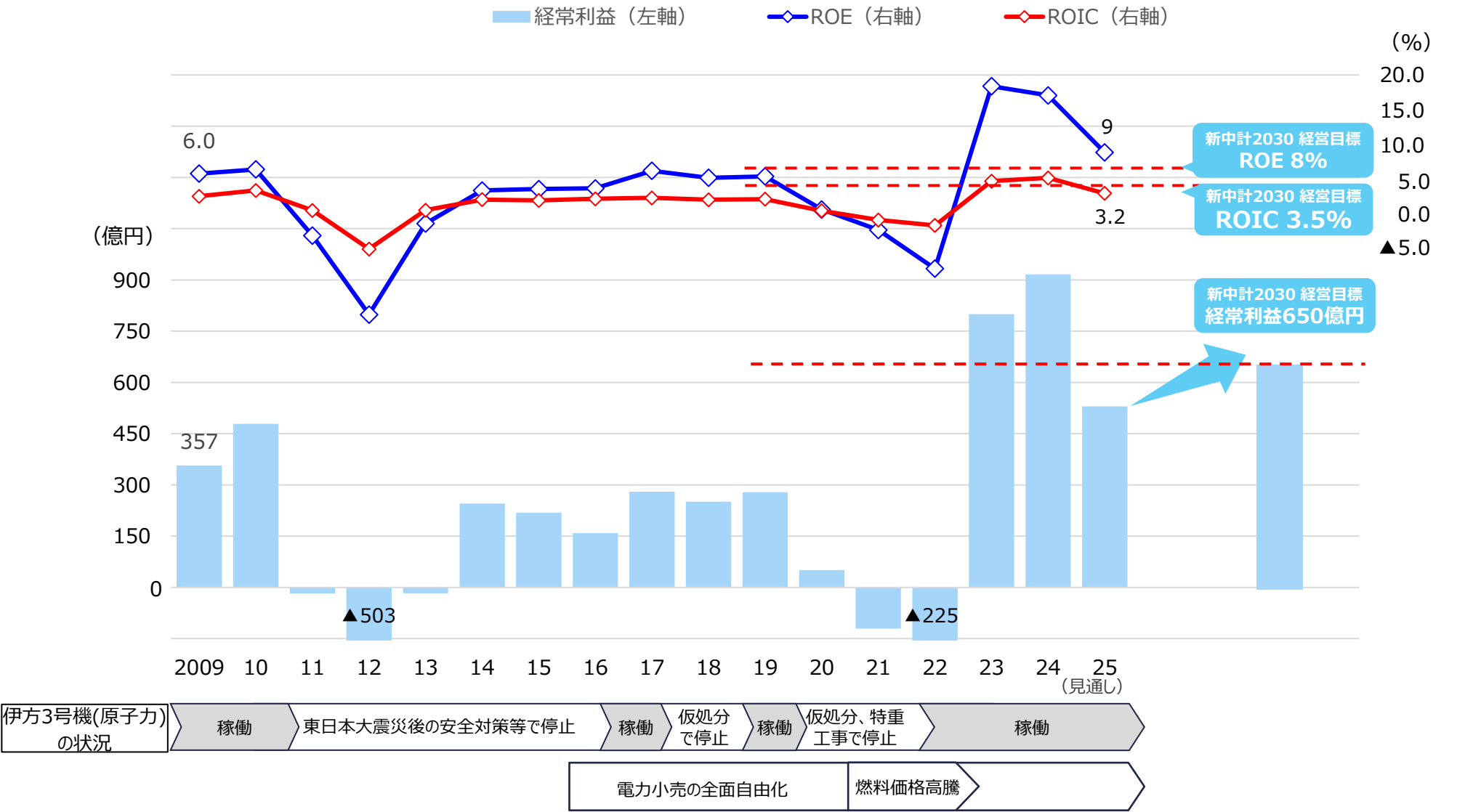
電源の低・脱炭素化

- ・伊方発電所3号機の安全・安定運転の継続
- ・再エネ新規電源開発を国内外において +120万kw (2035年)、+200万kw (2050年)
- ・水素レディで高効率なLNG火力の建設
- ・アンモニア燃料の導入検討

電気エネルギーのさらなる活用

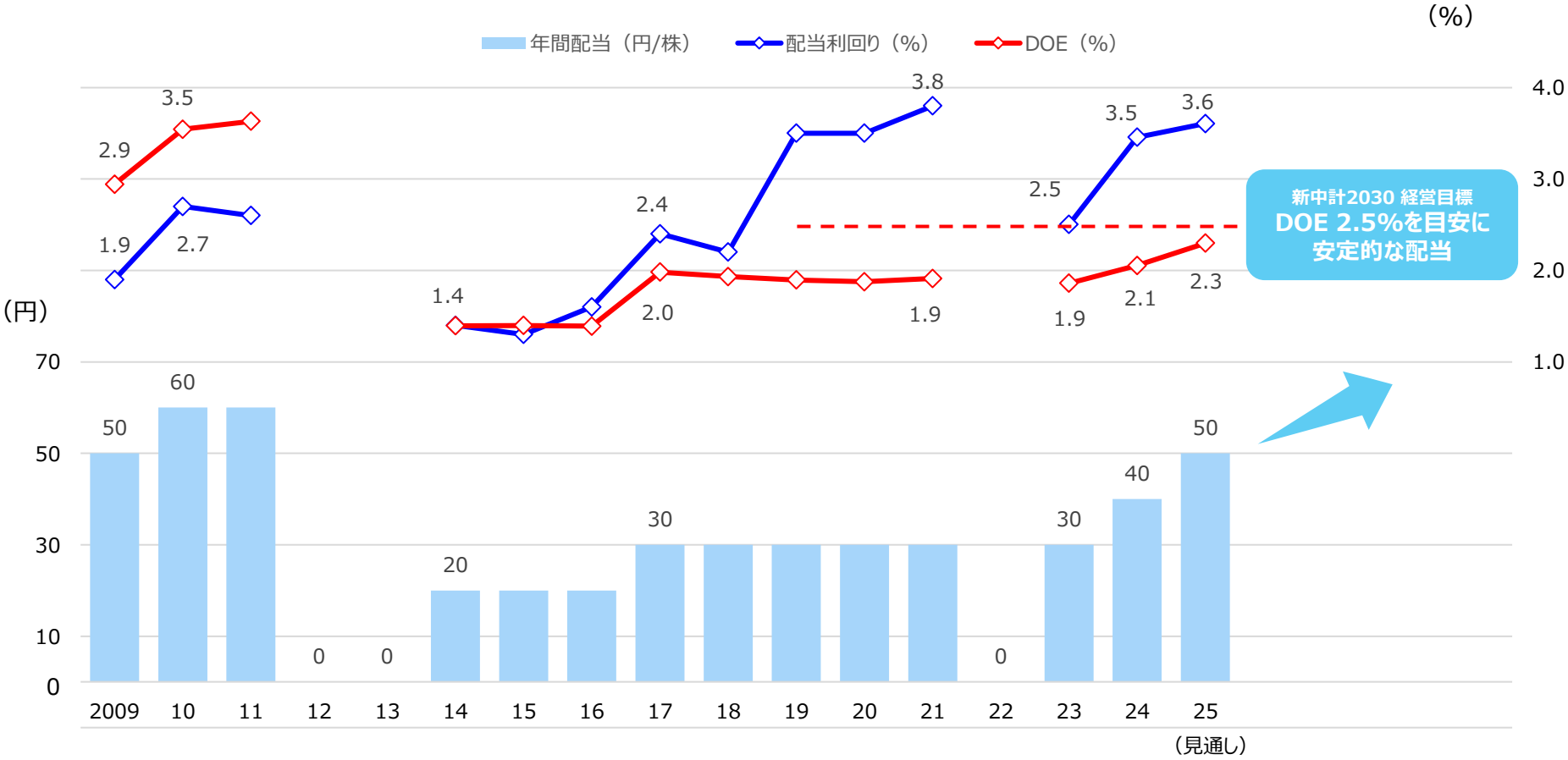
- ・電化推進、新サービスの提供(蓄電池・EVリースの拡大等)
- ・脱炭素電力の販売
- ・省エネや低・脱炭素化に関する包括的サービスの提供

収益性指標の推移 (ROE・ROIC)





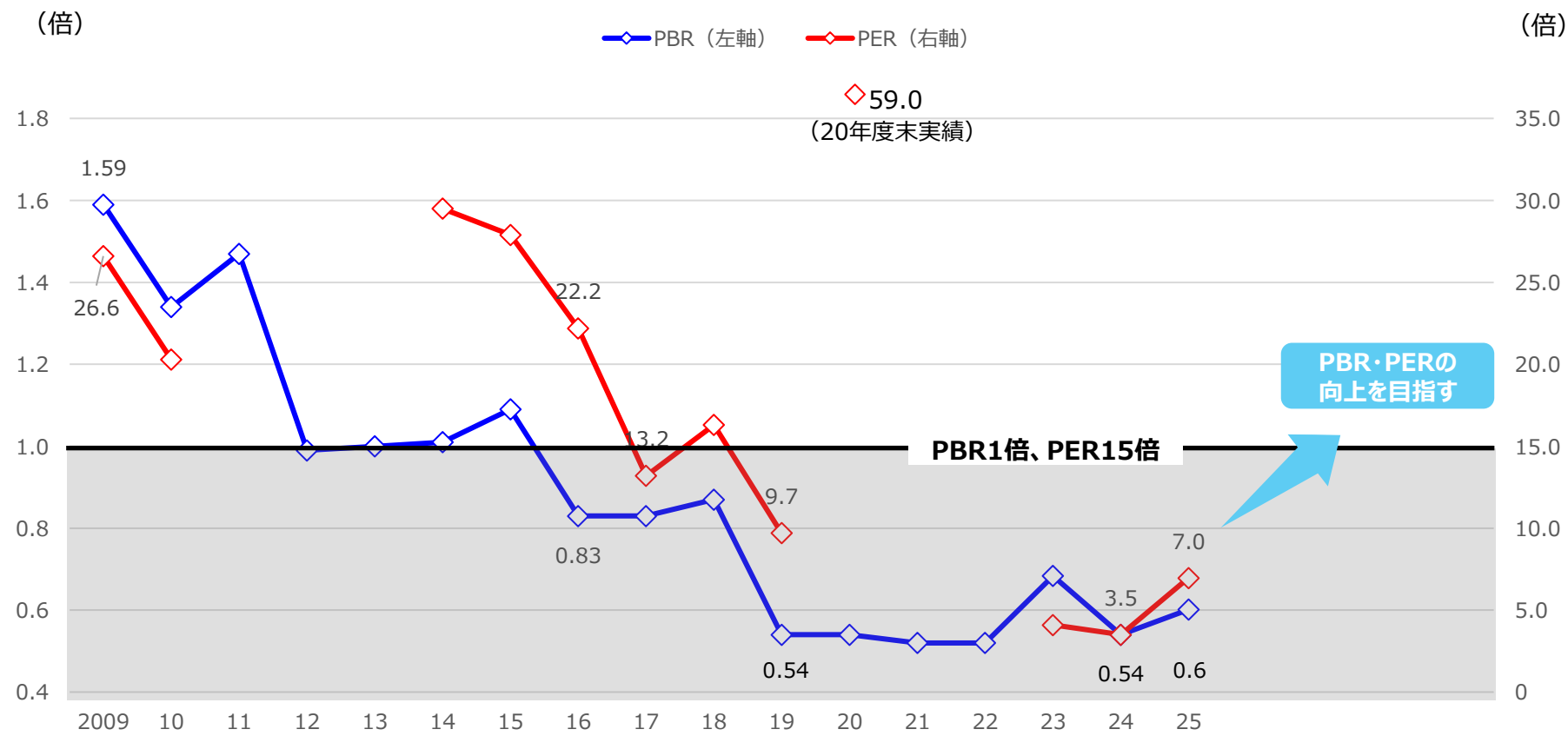
# 株主還元の推移（年間配当・DOE・配当利回り）



年間配当 (円/株)	50	60	60	0	0	20	20	20	30	30	30	30	30	0	30	40	50
自己資本 (億円)	3,601	3,511	3,265	2,849	2,871	3,006	2,859	3,036	3,122	3,192	3,245	3,256	3,128	2,957	3,604	4,380	4,569

※DOE（自己資本配当率）は、配当総額÷期中平均自己資本にて算定。ただし、2025年度については業績予想値に基づく見通しベースで算定。

# 株価指標の推移（PBR・PER）



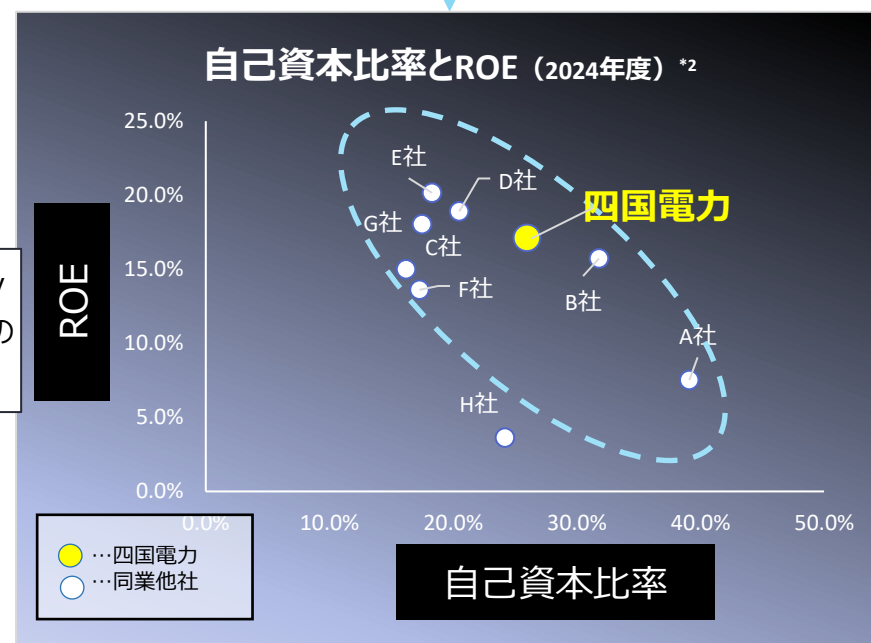
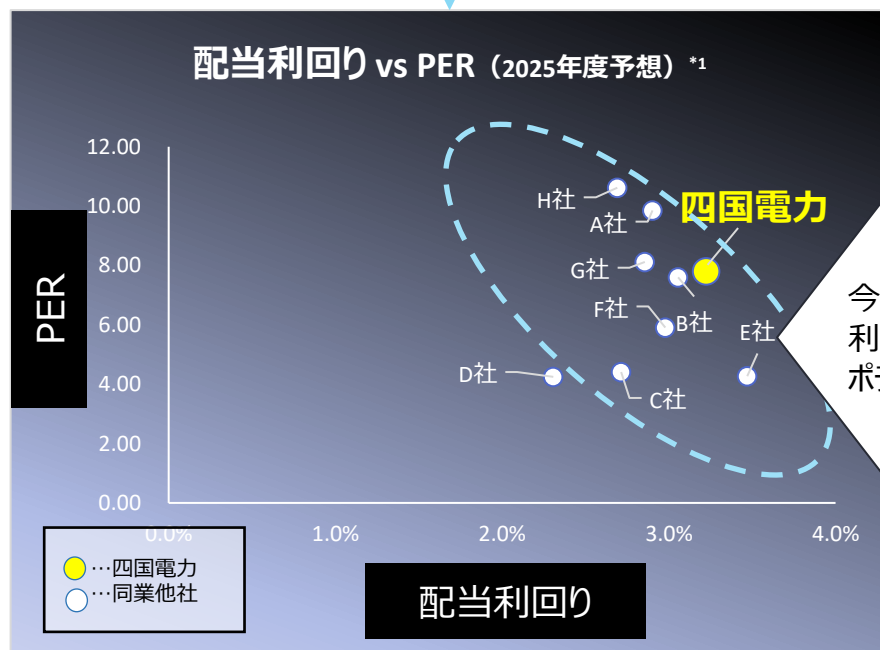
連結経常利益 (億円)	357	479	▲18	▲503	▲17	245	219	159	280	251	279	51	▲121	▲225	800	916	530
年間配当 (円/株)	50	60	60	—	—	20	20	20	30	30	30	30	30	—	30	40	50

※PBR、PERは各年度末株価で算定。ただし、2025年度については2025年10月31日の終値と業績予想値を用いて算定。(業績予想)  
なお、純損失の年度はPERの算定が不能。

電力セクターのなかでは、比較的安定した財務基盤と収益性を両立しており、配当利回りも高水準となっています。

- ✓ 相対的に高い配当利回り
- ✓ 予想PERは中位に留まる

- ✓ 財務健全性と収益性の高さを両立



\*1…配当利回りは会社発表の業績予想における予想1株当たり配当額（2025年度）÷株価（2025/12/30の終値）で算定。PERは株価（2025/12/30の終値）÷会社発表の業績予想における予想1株当たり当期純利益（2025年度）で算定。なお、業績予想未公表の会社については対象から除外している。

\*2…ROE、自己資本比率ともに2024年度の値。なお、業績予想未公表の会社については対象から除外している。

## ■ 四国電力ホームページ IR・投資家向け情報

IR・株式に関する各種情報を掲載しております。

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/>



## ■ よんでんグループ統合報告書

年1回、当社グループの価値創造についてまとめた統合報告書を発行しております。

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/annualreport.html>



## ■ 四国電力HP IR配信メール登録

ご登録いただいたメールアドレス宛に、適時開示情報等をお知らせいたします。

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/mail.html>





ご清聴ありがとうございました。